

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 孝一
【本店の所在の場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社大阪支店及び名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	14,058,034	14,975,577	28,557,839
経常利益(千円)	1,148,400	1,239,078	2,556,076
四半期(当期)純利益(千円)	707,575	670,488	1,576,195
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	493,709	714,408	1,497,520
純資産額(千円)	16,730,457	17,869,879	17,512,811
総資産額(千円)	32,673,828	32,406,634	31,551,166
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	66.35	62.83	147.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	65.88	62.64	147.37
自己資本比率(%)	50.7	54.6	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,333,229	1,361,344	3,318,396
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	945,577	175,273	938,954
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	293,145	1,132,294	2,213,666
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,018,999	1,144,045	1,090,269

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.25	27.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第95期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

< 売上の状況 >

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や欧州の財政不安、円高・株安の進行など、引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ9億17百万円増（前年同期比6.5%増）の149億75百万円となりました。

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増している事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制をベースに、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品市場におきましては、高齢化の進展を受けた堅調な受注により、医療用医薬品向け、OTC医薬品向けとも前年同期の実績を上回りました。

化粧品市場におきましても、受注は前年同期に比べ微増となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ4億19百万円増（前年同期比3.1%増）の139億2百万円となりました。

その他

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

印刷包材と機械を合わせた大型案件の受注で、当第2四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ4億77百万円増（前年同期比94.8%増）の9億81百万円となりました。

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ20百万円増（前年同期比28.5%増）の91百万円となりました。

< 利益の状況 >

利益面につきましては、売上高の増加により、当第2四半期連結累計期間における営業利益は11億47百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益は12億39百万円（前年同期比7.9%増）となりましたが、四半期純利益は6億70百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は13億61百万円（前年同四半期は13億33百万円の資金の増加）であります。

これは主に、税金等調整前四半期純利益12億23百万円、減価償却費 6 億55百万円によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1 億75百万円（前年同四半期は9 億45百万円の資金の減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出 2 億68百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は11億32百万円（前年同四半期は2 億93百万円の資金の減少）であります。

これは主に、短期借入金の純増減額 3 億20百万円による資金の減少、長期借入金の返済による支出 3 億61百万円による資金の減少の結果であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,175,634	11,175,634	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 数100株
計	11,175,634	11,175,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次の通りであります。

決議年月日	平成23年7月11日
新株予約権の数(個)	900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	450,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,844
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成30年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,844 資本組入額 991
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が募集新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権を割当てる日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権を割当てる日以後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 割当日後、当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会

社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上表「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は上表「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込代金に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

残存新株予約権について定められた取得事由及び条件に準じて決定する。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～平成23年9月30日	-	11,175,634	-	1,514,753	-	1,581,113

（６）【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日 重剛	富山県富山市	1,466	13.12
株式会社サンワールド	富山県富山市大手町3番9号	1,021	9.14
朝日印刷株式会社	富山県富山市大手町3番9号	521	4.67
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3-11-1	519	4.65
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	508	4.54
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市大手町3番9号	340	3.04
原田 朋治	東京都文京区	301	2.69
朝日印刷持株会	富山県富山市大手町3番9号	264	2.36
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	241	2.15
伊藤 淑子	富山県富山市	217	1.95
計	-	5,402	48.34

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 521,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,636,400	106,364	-
単元未満株式	普通株式 17,334	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,175,634	-	-
総株主の議決権	-	106,364	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷(株)	富山県富山市大手町3番9号	521,900	-	521,900	4.67
計	-	521,900	-	521,900	4.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,120,689	1,176,985
受取手形及び売掛金	8,169,930	8,445,123
商品及び製品	662,236	640,304
仕掛品	661,388	681,504
原材料及び貯蔵品	363,081	427,998
繰延税金資産	244,008	281,577
その他	314,006	435,969
貸倒引当金	26,037	32,782
流動資産合計	11,509,304	12,056,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,200,387	6,103,582
機械装置及び運搬具(純額)	1,906,215	2,079,352
土地	5,771,026	5,825,954
リース資産(純額)	1,705,331	1,845,671
建設仮勘定	54,000	1,495
その他(純額)	269,631	316,955
有形固定資産合計	15,906,592	16,173,011
無形固定資産		
のれん	28,365	12,301
その他	273,157	263,873
無形固定資産合計	301,523	276,174
投資その他の資産		
投資有価証券	2,781,039	2,852,932
長期貸付金	22,599	24,195
繰延税金資産	462,690	457,414
投資不動産(純額)	189,347	188,084
その他	450,029	453,080
貸倒引当金	71,961	74,939
投資その他の資産合計	3,833,746	3,900,768
固定資産合計	20,041,861	20,349,954
資産合計	31,551,166	32,406,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,201,531	5,648,291
短期借入金	350,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	722,500	722,500
リース債務	175,126	194,047
未払法人税等	581,473	613,991
賞与引当金	382,837	460,449
その他	1,672,789	2,126,315
流動負債合計	9,086,259	9,795,595
固定負債		
長期借入金	1,380,186	1,018,936
リース債務	1,463,867	1,601,459
繰延税金負債	363,595	350,574
退職給付引当金	1,015,505	1,047,683
役員退職慰労引当金	560,942	561,556
その他	167,999	160,950
固定負債合計	4,952,096	4,741,160
負債合計	14,038,355	14,536,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,706,940	1,708,648
利益剰余金	14,635,063	14,985,509
自己株式	670,599	712,080
株主資本合計	17,186,157	17,496,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,727	207,961
その他の包括利益累計額合計	176,727	207,961
新株予約権	19,840	24,512
少数株主持分	130,085	140,574
純資産合計	17,512,811	17,869,879
負債純資産合計	31,551,166	32,406,634

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	14,058,034	14,975,577
売上原価	10,770,720	11,517,719
売上総利益	3,287,313	3,457,858
販売費及び一般管理費	2,259,121	2,310,506
営業利益	1,028,191	1,147,351
営業外収益		
受取利息	533	511
受取配当金	31,819	36,910
受取賃貸料	70,895	29,271
作業くず売却益	48,642	62,138
雑収入	37,069	24,426
営業外収益合計	188,959	153,257
営業外費用		
支払利息	38,971	38,113
支払手数料	8,730	6,129
賃貸収入原価	13,705	7,672
雑損失	7,344	9,616
営業外費用合計	68,751	61,531
経常利益	1,148,400	1,239,078
特別利益		
固定資産売却益	3,487	-
投資有価証券売却益	144,826	800
特別利益合計	148,313	800
特別損失		
固定資産除売却損	891	14,074
投資有価証券売却損	67	-
投資有価証券評価損	-	499
ゴルフ会員権評価損	-	2,280
貸倒引当金繰入額	18,788	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	400	-
特別損失合計	20,147	16,854
税金等調整前四半期純利益	1,276,565	1,223,024
法人税、住民税及び事業税	606,459	606,428
法人税等調整額	41,583	66,551
法人税等合計	564,875	539,877
少数株主損益調整前四半期純利益	711,689	683,146
少数株主利益	4,114	12,658
四半期純利益	707,575	670,488

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	711,689	683,146
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	217,980	31,261
その他の包括利益合計	217,980	31,261
四半期包括利益	493,709	714,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489,801	701,721
少数株主に係る四半期包括利益	3,907	12,686

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,276,565	1,223,024
減価償却費	688,029	655,547
のれん償却額	16,064	16,064
株式報酬費用	-	5,137
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,030	9,723
賞与引当金の増減額(は減少)	67,291	77,612
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,956	32,178
確定拠出年金移行時未払金の増減額(は減少)	7,572	7,005
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,667	614
受取利息及び受取配当金	32,353	37,421
支払利息	38,971	38,113
有形固定資産除売却損益(は益)	2,595	14,074
投資有価証券評価損益(は益)	-	499
投資有価証券売却損益(は益)	144,758	800
ゴルフ会員権評価損	-	2,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	400	-
売上債権の増減額(は増加)	134,439	233,753
たな卸資産の増減額(は増加)	105,750	63,099
仕入債務の増減額(は減少)	138,574	320,326
その他	95,042	116,888
小計	2,023,540	1,936,227
利息及び配当金の受取額	32,333	37,396
利息の支払額	39,047	38,370
法人税等の支払額	683,597	573,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,333,229	1,361,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2,520	2,520
有形固定資産の取得による支出	770,471	268,102
有形固定資産の売却による収入	16,193	18,800
投資有価証券の取得による支出	602,777	22,304
投資有価証券の売却による収入	202,155	3,200
貸付けによる支出	-	6,400
貸付金の回収による収入	2,979	4,898
補助金の受取額	211,894	100,008
その他	3,031	2,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	945,577	175,273

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	320,000
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	424,701	361,250
自己株式の取得による支出	75,660	64,436
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	62,687	24,199
ファイナンス・リース債務の返済による支出	96,704	90,503
配当金の支払額	287,007	318,104
少数株主への配当金の支払額	1,758	2,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,145	1,132,294
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,506	53,776
現金及び現金同等物の期首残高	870,193	1,090,269
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54,299	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,018,999	1,144,045

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
債権流動化に伴う買戻限度額 493,724千円	債権流動化に伴う買戻限度額 488,707千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																																				
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td>514,412</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>165,652</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>519,892</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,242</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>118,870</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>15,727</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28,667</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>113,103</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	荷造運送費	514,412	役員報酬	165,652	給与賞与	519,892	貸倒引当金繰入額	17,242	賞与引当金繰入額	118,870	退職給付引当金繰入額	15,727	役員退職慰労引当金繰入額	28,667	減価償却費	113,103	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td>554,648</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>162,706</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>520,969</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,914</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>125,722</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>12,825</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>37,796</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>116,116</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	荷造運送費	554,648	役員報酬	162,706	給与賞与	520,969	貸倒引当金繰入額	9,914	賞与引当金繰入額	125,722	退職給付引当金繰入額	12,825	役員退職慰労引当金繰入額	37,796	減価償却費	116,116
費目	金額(千円)																																				
荷造運送費	514,412																																				
役員報酬	165,652																																				
給与賞与	519,892																																				
貸倒引当金繰入額	17,242																																				
賞与引当金繰入額	118,870																																				
退職給付引当金繰入額	15,727																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28,667																																				
減価償却費	113,103																																				
費目	金額(千円)																																				
荷造運送費	554,648																																				
役員報酬	162,706																																				
給与賞与	520,969																																				
貸倒引当金繰入額	9,914																																				
賞与引当金繰入額	125,722																																				
退職給付引当金繰入額	12,825																																				
役員退職慰労引当金繰入額	37,796																																				
減価償却費	116,116																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
千円	千円
現金及び預金勘定 1,021,939	現金及び預金勘定 1,176,985
預入期間が3か月を超える定期預金 2,940	預入期間が3か月を超える定期預金 32,940
現金及び現金同等物 1,018,999	現金及び現金同等物 1,144,045

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	287,399	27	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	159,828	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	320,042	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	159,805	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円35銭	62円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	707,575	670,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	707,575	670,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,664	10,670
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	65円88銭	62円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	76	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 159,805千円

1株当たりの金額 15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

朝日印刷株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。